

公共施設統廃合・財政改革計画

背景

厳しい財政のなかで、公共施設のあり方が問われてきています。重複・類似・老朽化する公共施設が多い上に、その施設内容も、計画時に考えられた機能や規模のままであり、住民が求める機能とはその内容が乖離しつつあることが指摘されています。

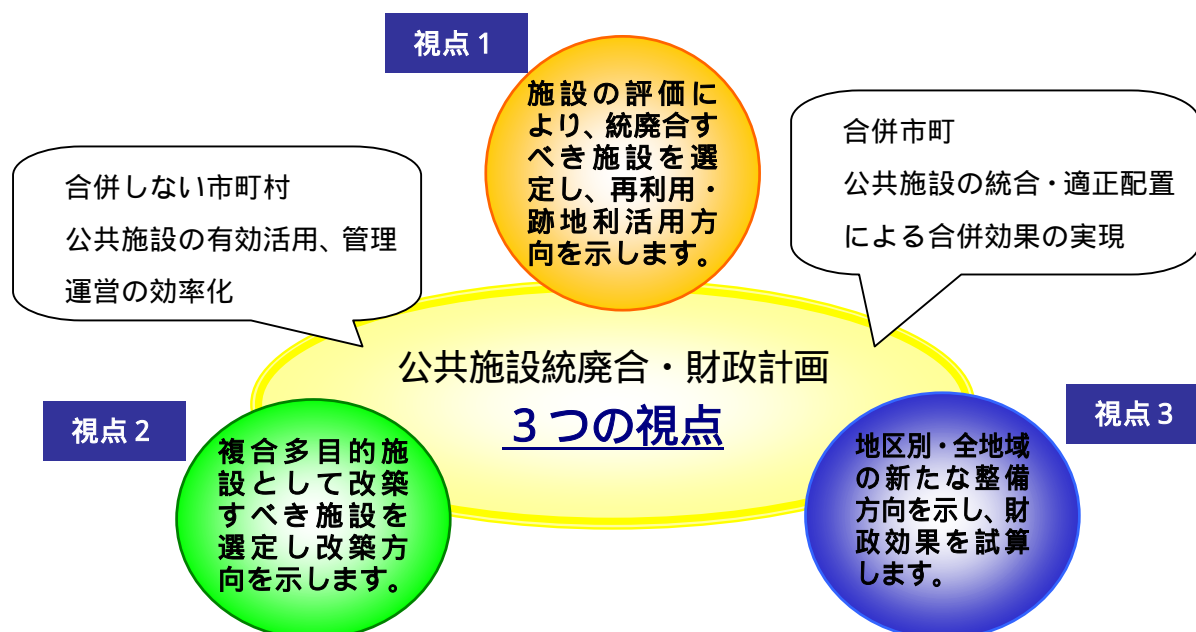
地域の公共施設は住民にとって最も身近な存在ですが、施設間の連携不足により、施設の利用に関して偏りが生じていることも指摘されています。(例えば、学校では空き教室が目立つのに対して、生涯学習では必要な部屋が不足していることなど)

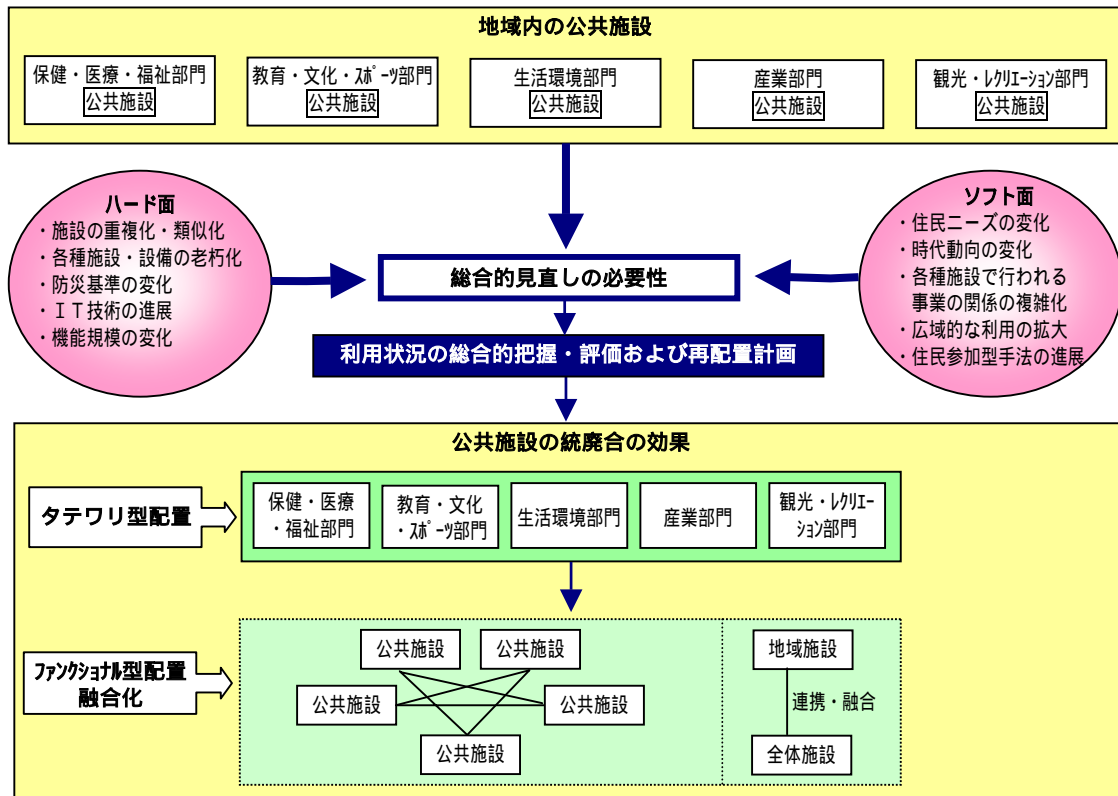
特に、合併市町においては、重複・類似する公共施設の統合・適正配置は住民活動の活発化や財政運営の効率化など、合併の実効性の命運を握っているといっても過言ではありません。

また、合併しない市町村においても、地域の財政的自立性を保っていくために、公共施設の有効活用、管理運営の効率化が強く求められてきています。

公共施設整備・維持に伴う財政負担を軽減し、住民ニーズに即した施設利用を促進するため、公共施設統廃合・財政計画をご提案します。

視点





ステップ

本計画は、次のステップに沿って策定します。

